

平成29年度 日置市財務諸表(一般会計等)

バランスシート

地方公共団体におけるバランスシートとは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産とその資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。ここでいう資産とは、行政サービスを提供するために活用できる財産のことです。

市の施設(道路や学校など)や市有地などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、有価証券、出資金などの総額

資産 831.4億円
現在、市が保有する資産の総額
(170.5万円/住民1人あたり)

【住民の財産】
1. 固定資産 778.2億円
2. 流動資産 53.2億円

現金・預金、現金化しやすい市税など未収金の総額

負債 340.1億円
将来支払わなければならない金額
(69.7万円/住民1人あたり)

【将来世代の負担】
1. 固定負債 306.8億円
2. 流動負債 33.3億円

資産形成のための地方債や退職手当などの総額

純資産 491.3億円
(100.7万円/住民1人あたり)
【現世代の負担】
資産形成のために既に支払った額

道路や学校整備などの財源として受けた、国や県からの補助金・市税などの総額

※住民1人あたりの額は平成30年3月31日現在の住民基本台帳 48,770人で算定

行政コスト計算書

行政コスト計算書(民間では損益計算書)とは、1年間の行政サービスのコストとその対価を表したものです。行政コストを種類別に区分して、行政サービスを提供するために、人や物等にどれだけコストがかかり、それに対する収入はどれくらいあるのかを把握できます。

①経常費用 235.1億円
行政サービスを提供するための経常的に発生する費用
(48.2万円/住民1人あたり)
1. 業務費用 124.2億円(人件費、物件費など)
2. 移転費用 110.9億円(扶助費、補助金、他会計への繰出金など)

③経常収益 8.6億円
行政サービスの直接対価として経常的に発生する収益
(1.8万円/住民1人あたり)
1. 使用料・手数料 4.4億円
2. その他 4.2億円

②臨時損失 2.9億円
臨時的に発生する費用
(0.6万円/住民1人あたり)
1. 災害復旧事業費 1.7億円
2. 資産除売却損 1.1億円
3. その他 0.1億円

④臨時利益 0.1億円
臨時的に発生する利益

⑤純行政コスト 229.3億円
行政サービスにかかったコストと臨時損失の合算額
(47.0万円/住民1人あたり)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が、1年間でどう変動したのかをみたものです。

①前年度の純資産残高 503.6億円
②純行政コスト △229.3億円
③財源 223.1億円
④上記以外 △6.1億円
⑤今年度の純資産残高 491.3億円
(バランスシートの純資産合計と一致)

行政サービスにかかったコストと臨時損失の合算額
地方交付税や地方税など
固定資産等の変動や資産評価差額など

資金収支計算書

資金収支計算書(=キャッシュフロー計算書)とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れをみたものです。

行政サービスに係る収支
①業務活動収支 1.6億円
②投資活動収支 △3.0億円
③財務活動収支 △1.1億円
本年度資金収支額 △2.4億円
前年度末の資金残高 11.3億円
今年度末の資金残高 8.9億円

道路や学校などの整備や投資及び出資金などに係る収支
地方債、借入金等に係る収支
1年間の資金の変動額

※作成基準日は平成30年3月31日ですが、出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)における出納は基準日まで
に終了したものととして算入します。
※端数処理の関係で合計と一致しないものがあります。

平成29年度 日置市財務諸表(全体)

全体財務書類とは、一般会計等の財務書類に公営企業を含む特別会計(水道事業会計、国民宿舎事業特別会計、温泉給湯事業特別会計、健康交流館事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)を合わせたものです。

平成32年度から法適用化予定の公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については連結対象から除外しています。

バランスシート

資産 946.5億円
現在、市が保有する資産の総額
(194.1万円/住民1人あたり)

【住民の財産】
1. 固定資産 870.7億円

2. 流動資産 75.8億円

負債 378.3億円
将来支払わなければならない金額
(77.6万円/住民1人あたり)

【将来世代の負担】
1. 固定負債 343.3億円
2. 流動負債 35.1億円

純資産 568.1億円
(116.5万円/住民1人あたり)

【現世代の負担】
資産形成のために既に支払った額

※住民1人あたりの額は平成30年3月31日現在の住民基本台帳 48,770人で算定

行政コスト計算書

①経常費用 362.6億円
行政サービスを提供するための経常的に発生する費用
(74.4万円/住民1人あたり)

1. 業務費用 139.7億円(人件費、物件費など)
2. 移転費用 222.9億円(扶助費、補助金など)

③経常収益 39.7億円
行政サービスの直接対価として経常的に発生する収益
(8.1万円/住民1人あたり)

1. 使用料・手数料 11.4億円
2. その他 28.3億円

②臨時損失 3.1億円
臨時的に発生する費用
(0.6万円/住民1人あたり)

1. 災害復旧事業費 1.8億円
2. 資産除売却損 1.2億円
3. その他 0.1億円

④臨時利益 0.1億円
臨時的に発生する利益

⑤純行政コスト 326.0億円
行政サービスにかかったコストと臨時損失の合算額
(66.8万円/住民1人あたり)

純資産変動計算書

①前年度の純資産残高 577.6億円

②純行政コスト Δ 326.0億円

③財源 321.7億円

④上記以外 Δ 5.2億円

⑤今年度の純資産残高 568.1億円
(バランスシートの純資産合計と一致)

資金収支計算書

①業務活動収支 6.7億円

②投資活動収支 Δ 8.4億円

③財務活動収支 Δ 1.7億円

本年度資金収支額 Δ 3.4億円

前年度末の資金残高 32.9億円
今年度末の資金残高 29.5億円

※作成基準日は平成30年3月31日ですが、出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)における出納は基準日まで

に終了したものととして算入します。

※端数処理の関係で合計と一致しないものがあります。

平成29年度 日置市財務諸表(連結)

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上出資し法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等(鹿児島県市町村総合事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、いちき串木野市・日置市衛生処理組合、南薩地区衛生管理組合、日置市土地開発公社、日置市農業公社)を合わせたものです。

バランスシート

資産 965.4億円
現在、市が保有する資産の総額
(198.0万円/住民1人あたり)

【住民の財産】

1. 固定資産 880.6億円
2. 流動資産 84.9億円

負債 380.7億円
将来支払わなければならない金額
(78.1万円/住民1人あたり)

【将来世代の負担】

1. 固定負債 343.3億円
2. 流動負債 37.4億円

純資産 584.7億円
(119.9万円/住民1人あたり)

【現世代の負担】

資産形成のために既に支払った額

※住民1人あたりの額は平成30年3月31日現在の住民基本台帳 48,770人で算定

行政コスト計算書

①経常費用 447.5億円
行政サービスを提供するための経常的に発生する費用
(91.8万円/住民1人あたり)

1. 業務費用 144.1億円(人件費、物件費など)
2. 移転費用 303.4億円(扶助費、補助金など)

③経常収益 41.7億円
行政サービスの直接対価として経常的に発生する収益
(8.6万円/住民1人あたり)

1. 使用料・手数料 12.0億円
2. その他 29.7億円

②臨時損失 3.1億円
臨時的に発生する費用
(0.6万円/住民1人あたり)

1. 災害復旧事業費 1.8億円
2. 資産除売却損 1.2億円
3. その他 0.1億円

④臨時利益 0.1億円
臨時的に発生する利益

⑤純行政コスト 408.8億円
行政サービスにかかったコストと臨時損失の合算額
(83.8万円/住民1人あたり)

純資産変動計算書

①前年度の純資産残高 592.9億円

②純行政コスト Δ 408.8億円

③財源 404.9億円

④上記以外 Δ 4.2億円

⑤今年度の純資産残高 584.7億円
(バランスシートの純資産合計と一致)

資金収支計算書

①業務活動収支 6.8億円

②投資活動収支 Δ 9.0億円

③財務活動収支 Δ 1.7億円

本年度資金収支額 Δ 3.9億円

前年度末の資金残高 37.5億円

今年度末の資金残高 33.9億円

※作成基準日は平成30年3月31日ですが、出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)における出納は基準日まで
に終了したものととして算入します。
※端数処理の関係で合計と一致しないものがあります。